

## 公益財団法人茨城県教育財団

[法人の概要]

令和5年7月1日現在

代表者名	理事長 川股 圭之(常勤)	県所管部課	教育庁総務企画部総務課	
所在地	茨城県水戸市見和1-356-2	電話番号	029-225-6587	
ホームページURL	<a href="https://www.zaihon.ibk.ed.jp">https://www.zaihon.ibk.ed.jp</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:info@zaihon.ibk.ed.jp">info@zaihon.ibk.ed.jp</a>	
資本金(基本財産)	10,000	千円	設立年月日	昭和44年12月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	10,000	100.0%
	2			
	3			
	4			
	5			
その他				
設立目的	広く教育、文化の振興に資する事業を行い、茨城県における教育及び文化の水準の向上及び発展に寄与する。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	内 容	
事業1	生涯学習関連施設等管理運営事業	862,326	726,471	720,515	県の指定管理施設をそれぞれの設置目的に沿って、適正に管理運営するとともに、県民の多様化する学習機会の要求に対応するため、県が指定する生涯学習関連事業に加え、特色ある自主事業を実施している。	
	全体事業に占める割合	51.2%	51.1%	49.2%		
事業2	埋蔵文化財発掘調査事業	775,848	667,392	718,159	国・県等の開発事業に伴う埋蔵文化財包蔵地の発掘調査及び報告書の刊行を実施し、県民の共有財産である埋蔵文化財の適正な記録保存に努めている。	
	全体事業に占める割合	46.1%	47.0%	49.1%		
事業3						
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%		
その他事業	事業1～3以外	44,486	26,745	24,683	美術振興事業 (永田春水賞の授与及び優秀作品の買い上げ)	
	全体事業に占める割合	2.6%	1.9%	1.7%		
全体事業		1,682,660	1,420,608	1,463,357	指定管理者	○
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

## &lt; 公益財団法人茨城県教育財団 から県民のみなさまへ &gt;

茨城県教育財団は、社会教育施設及び文化施設の指定管理事業と埋蔵文化財の発掘調査事業を柱に、広く教育、文化の振興に資する事業を行い、茨城県における教育及び文化の水準の向上及び発展に寄与することを目的とする公益財団法人です。

指定管理事業では、県から管理者として指定を受けた施設において、その設置目的や県の目指す方向性を的確に捉え、これまで培ってきたノウハウを活かし、質の高いサービスの提供や管理運営に努めてきました。さらに、生涯学習センターにおいては現代的・地域課題への取組の強化、歴史館においては小学館「コロコロコミック」といった他企業とのコラボなど、時代に求められる新たな取組へのチャレンジによって県教育・文化振興と魅力向上に一層貢献できるよう努めているところです。

また、埋蔵文化財発掘調査事業につきましては、業務のデジタル化を推進するなど効率的かつ質の高い調査方法を導入し、調査方法の精度向上や埋蔵文化財の保護に努めるとともに、調査遺跡の一般公開や体験学習・見学の受入など、埋蔵文化財の理解啓発にも取り組んでおります。

今後もより質の高いサービスの提供や管理運営、発掘調査の精度向上などに努めてまいりますので、ご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年2月 理事長 川股 圭之

[経営状況] 公益財団法人茨城県教育財団 (単位:千円)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	1,652,889	1,434,784	1,470,745	35,961	
	基本財産運用益	1	1	1	0	
	事業収益	1,629,933	1,408,950	1,466,422	57,472	埋文業務事業量の増
	受取補助金等	0	0	0	0	
	その他収益	22,955	25,833	4,322	△ 21,511	消費税還付金及び助成金の減等
	経常費用	1,682,660	1,420,608	1,463,357	42,749	
	事業費	1,645,497	1,397,184	1,439,682	42,498	埋文業務事業量の増
	管理費	37,163	23,424	23,675	251	
	うち役員人件費	9,694	8,887	15,268	6,381	理事長の変更による増
	うち職員人件費	673,493	596,639	563,037	△ 33,602	職員数減少による減
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	△ 29,771	14,176	7,388	△ 6,788	
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	0	0	0	0	
経常外増減額	0	0	0	0		
法人税・住民税・事業税	0	0	0	0		
一般正味財産増減額	△ 29,771	14,176	7,388	△ 6,788		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	376,309	390,485	397,873	7,388		
貸借対照表	資産合計	607,561	566,499	555,032	△ 11,467	
	流動資産	215,784	219,079	230,814	11,735	現金預金の増
	固定資産	391,777	347,420	324,218	△ 23,202	退職給付引当資産の減
	負債合計	231,252	176,014	157,159	△ 18,855	
	流動負債	131,569	94,903	101,344	6,441	未払金の増
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	99,683	81,111	55,815	△ 25,296	退職給付引当金の減
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	376,309	390,485	397,873	7,388		
基本財産充当額	10,000	10,000	10,000	0		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	1,407,078	1,079,185	1,303,018	223,833	埋文業務事業量の増
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	2,857	0	1,579	1,579	コロナ支援金の増
	合計	1,409,935	1,079,185	1,304,597	225,412	
	財政的関与の割合(%)	85.1%	75.2%	88.6%	13.4	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	97.8%	98.4%	98.4%	0.0	
管理費比率	管理費/経常費用	2.2%	1.6%	1.6%	△ 0.0	
人件費比率	人件費/経常費用	40.6%	42.6%	39.5%	△ 3.1	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	64.8%	74.6%	59.8%	△ 14.8	
流動比率	流動資産/流動負債	164.0%	230.8%	227.8%	△ 3.1	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		令和3年		令和4年		令和5年		増減数	増減理由			
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB					
役員	常勤理事・監事	1	0	1	2	0	2	0	0			
	非常勤理事・監事	9	0	2	8	0	1	8	0			
	計	10	0	3	10	0	3	10	0			
職員	管理職	9	8	1	9	8	1	8	7	1	△ 1	管理職手当受給者の減
	一般職	63	36	0	62	35	0	63	36	0	1	上記から移動
	嘱託・臨時職員等	68			67			66			△ 1	嘱託職員の減
	計	140	44	1	138	43	1	137	43	1	△ 1	
当期	プロパー職員平均勤続年数	8.0年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)		
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計		6,395.0千円	プロパー職員平均給与(年額)	
			8	8	19	26	10	71	47.3歳	4,276.0千円		

[評点集計]

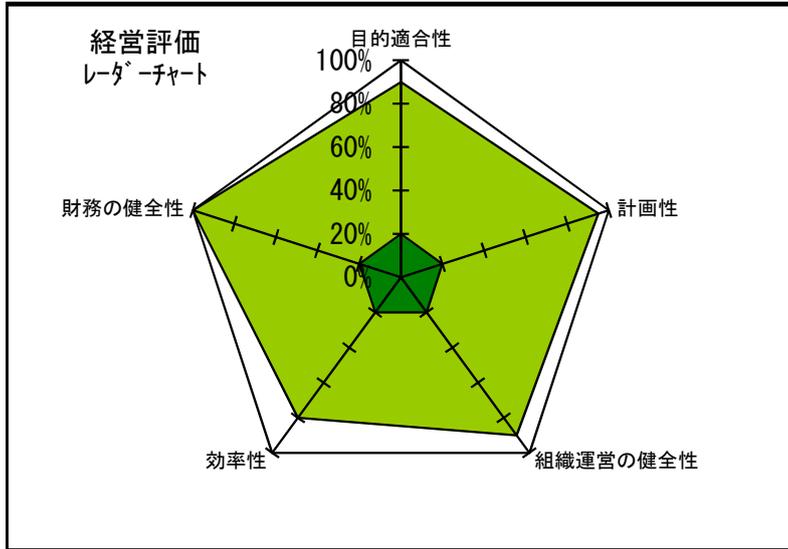
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	18	20	90%
計画性	8	19	20	95%
組織運営健全性	10	18	20	90%
効率性	11	16	20	80%
財務健全性	9	16	16	100%
合計	47	87	96	91%

公益法人等会計用

公益財団法人茨城県教育財団

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか。また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
生涯学習関連施設等の管理運営事業については、県との基本協定に基づき、施設の目的に沿った適切な管理運営に努めるとともに県民のニーズを把握しながら、利用者の確保に努めた。 埋蔵文化財発掘調査事業については、国や県等の公共開発事業者から委託を受けた発掘調査を実施し、埋蔵文化財の保護に努めるとともに、調査遺跡の一般公開等を実施し、埋蔵文化財への理解と啓発を図った。	生涯学習関連施設等の指定管理施設の管理運営と埋蔵文化財発掘調査事業等について、第4期中期運営計画及び令和4年度事業計画に基づき実施した。	県派遣職員を削減する等組織体制の見直しを行い、よりスリムで効率的な組織を目指すとともに、財務・情報保護等に関する内部管理体制の一層の適正化に務めながら運営を行った。	生涯学習関連施設等の管理運営事業については、職員構成の見直しにより派遣職員等の削減を図っている。 埋蔵文化財発掘調査事業については、発掘調査や整理作業のデジタル化を推進し、省力化・効率化を図った。また、嘱託職員等を活用し、事業量の増減に弾力的に対応している。	人件費を含めた管理費のより効果的な執行を図り、経費等の削減に努めた。
<p>今後の事業展開の方向及び法人の将来展望</p> <p>県の教育及び文化水準の向上と発展に寄与するため、当法人は生涯学習関連施設等の指定管理業務及び埋蔵文化財発掘調査事業を推進していく必要がある。しかしながら、近年、受託施設の減少及び指定管理料の減少に加え、コロナ禍による利用料収入の減少やエネルギー価格高騰などがあり、また、今後、埋蔵文化財発掘調査事業量の減少も見込まれるなど、深刻な財源不足が懸念されることである。</p> <p>このため、指定管理業務については、多様化する県民ニーズを的確に捉え、当法人のノウハウ・独自性を一層発揮した魅力ある事業展開に努めながら、利用促進等による収入増と効率化等による経費削減を推進していく。また、埋蔵文化財発掘調査事業については、調査の質を保ちながらデジタル化等による省力化・効率化に取り組むとともに、将来的に市町村の調査業務や県埋蔵文化財センターの普及啓発事業等について当法人が担っていくことができないか検討していく。さらに、県派遣職員については、今後の受託施設数や発掘調査量などの動向を踏まえながら引き続き計画的な削減に取り組んでいく。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
引き続き、設立目的に基づく県民ニーズを的確に捉えるとともに、利用者数の増加につながる事業を実施するよう指導していく。 加えて、施設の特徴等を最大限に生かした事業など、指定管理者ならではの事業等の充実を求めている。	中期運営計画（R3～R7）に基づき、計画的な運営に努めるとともに、県民ニーズの変化や県の施策等の動向を踏まえて必要に応じて見直しを行うよう、指導していく。	コンプライアンス規程に基づき、職員の法令遵守及び倫理の保持に努めている。 また、県派遣職員の削減については、事業内容や業務量を踏まえつつ、プロパー職員との切り替え等により検討している。	公の施設の管理運営に係る指定管理者制度の趣旨を十分に踏まえ、より効率性が高められるよう引き続き指導していく。	公益目的事業比率が98.4パーセント、流動比率も100パーセント、当期経常増減額が黒字となるなど、公益法人としての事業展開や財政健全性については、特に問題はない。 引き続き、公益法人として適正な事業展開を求めている。
<p>法人担当課の意見</p> <p>令和4年度は、令和2年度から続いたコロナ禍の影響から脱却し各種事業が再開されていく中で、公益性の高い事業をスリムな人員体制で効率的に展開しており、組織体制及び経営状況等の観点から見て、適正に運営されたものと認められる。 引き続き、スリムな人員体制を維持しつつ、施設の特徴を最大限に生かした事業の実施や、各種サービスの向上などにより、県民ニーズに沿った利用者の増加につながる事業の展開を求めている。 また、県派遣職員の削減については、指定管理施設のあり方や事業の方向性、業務量等を注視しながら、経営の質に影響を及ぼさないよう、専門性の高いプロパー職員の採用等とともに検討していく。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	R2実績	R3実績	R4目標値	R4実績	達成度(%)	R5目標値	
経営目標	事業成果	1 施設利用者数	千人	161	192	317	292	92.1%	331
		2 普及啓発（説明会実施遺跡数÷発掘遺跡数）	%	24	25	30	17	56.7%	30
	健全性	1 収支比率（事業収入÷事業費）	%	99	101	100	100	100.0%	100
		2 流動比率（流動資産÷流動負債）	%	164	231	130	228	100.0%	130
	効率性	1 職員1人当たりの事業収入	千円	9,760	10,064	11,000	10,626	96.6%	12,034
		2 職員1人当たりの施設利用者数	人	1,437	2,077	3,554	3,281	92.3%	3,719
平均目標達成度							89.6%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	<p>概ね良好    <b>改善の余地あり</b>    改善措置が必要    大いに改善を要する</p>				
	<p>県派遣職員の削減については、依然として嘱託・臨時職員を除く常勤職員71人中43人が県派遣職員であることから、事業の執行状況を見据えながら、引き続き計画的な削減に取り組まれない。 県から指定管理者として指定されている生涯学習関連施設については、新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にあり、施設利用者は292千人（前期差100千人増）と大幅に増加している。引き続き、指定管理者として、事業の計画的・効率的な執行に取り組むとともに、多様化する県民ニーズを的確に捉え、利便性やサービスの向上を図り、利用者数の増加に努められたい。 埋蔵文化財発掘事業については、TX沿線開発等に伴い事業増となっている。法人としての役割を果たし、設立目的に沿った効率的な事業展開を図られたい。</p> <p>〔 県所管課は、法人に対する県の人的関与について、指定管理施設における法人の役割等を踏まえながら、引き続き見直しを図られたい。 〕</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>県派遣職員の削減については、中長期的な業務量を精査し、経営の質に影響を及ぼさない人員配置ができるよう、プロパー職員の採用と一体的に進めていく。 また、生涯学習関連施設においては、社会が抱える現代的課題に関心をもち、主体的に活動しうる人材・団体等の更なる育成を図るため、引き続き、事業の計画的・効率的な執行、広報活動の強化等により、利便性・サービス向上を図り、利用者数の増加に努めるよう指導していく。 埋蔵文化財発掘事業については、国や県の開発事業スケジュールに支障を来すことのないよう、必要な体制を確保するとともに、県民の財産である文化財に対する県民の理解啓発に努めるよう指導していく。</p>				